第1307号　【昭和27年9月25日 第三種郵便物認可】　みいけ　（毎月2回1日16日）　1987年12月1日（火）(二)

「連合」がスタート

「力と政策」前面に結成大会

民間労組の結集体である全日本民間労働組合連合会（全民労連、略称「連合」）は十一月二十日、東京・新宿の厚生省年金会館で結成大会を開いて、民間部門の全国組織（ナショナルセンター）を発足させました。

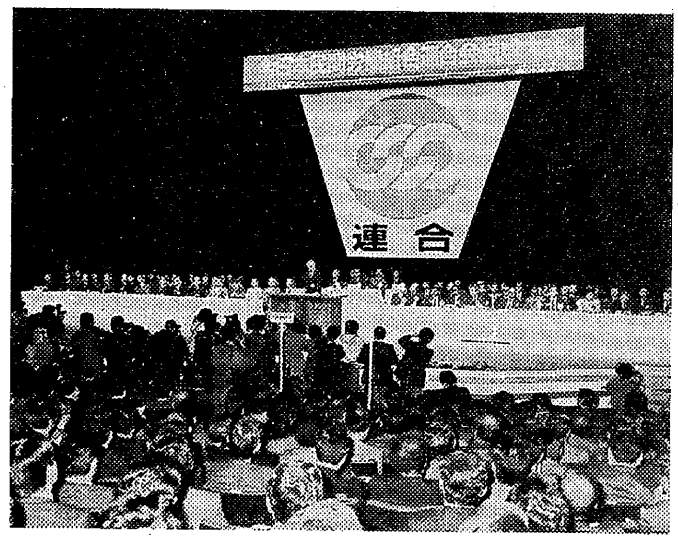
構成組織は六十二単産（約五百五十五万人）で、わが国最大の労働団体となります。また「連合」結成をうけて既存センターの同盟、中立労連は解散し、総評も三年後に解体、二十三年間にわたった労働四団体時代の終焉（えん）をつげる民間統一センターの結成となり、今後は官民合わせた全体の統一や野党再編が大きな課題となってきます。

大会冒頭、連合組織移行準備会の竪山委員長があいさつ。全民労協五年間の運動の積み上げをふまえた連合結成により「民間労組の統一母体としての地歩を確立した」と表明。これに伴う同盟、中立労連の解散や、総評の解散方針を評価しながら「政治的にも経済的にも、労使関係にも大きなインパクトを与えるだろう」とのべる一方、全的統一への合意形成の努力を強調し、「わが国労働運動への新しい夜明けにしたい」と決意をのべました。

中村労相、国際自由労連書記長、四野党代表の来賓あいさつ、経過報告に続いて議事に入り、連合の綱領を含む「進路と役割」「運動領域と活動のあり方」を確認したあと、規約、国際自由労連加盟、運動方針、シンクタンクの設立、予算などを決定しました。

この中で、綱領では「自由にして民主的な労働運動」を打ち出すとともに、「力と政策」を基本にした労働条件の改善、国民生活の向上、自由・平等・公正で平和な社会の建設をうたい、「労働戦線統一の完成をめざす」としています。

また、「政労使の協議体制」の確立と経営側に対する「我慢の哲学や賃金抑制、長時間労働の発想の転換」を求めています。さらに、「一国一ナショナルセンター」などをうちだす一方、「統一努力を右翼再編と妨害する組織に対し毅然と対処」など、総評が問題とした表現も明記しています。



「連合」は発足したが……

考えさせられる
今後の対応

総評系の三池労組も、同盟（十一月十九日解散）の新労組も「連合」の一員となった。

坑内で働く仲間に話を聞いてみたが、率直にいってその反応は鈍かった。

「それ、何のことな」と無関心の人。内容を大ざっぱに説明すると、「一つになったつなら、三池でも組合が一つになるとよかとにな」。周りからは「ほんなこつ一つにならなんたい」「働くところは一緒やもんな」の声。

別のところでは、「同盟路線がそのまま『連合』では労働者の生活と権利は守れん」「西欧並みの生活をめざすというが本当かね」。

また、「労使協調路線でもうけるのは会社。労働者は損するだけだ」「結成パーティーをみてみんな、政・財界の大物がずらり、あれは資本と権力にすり寄っとる。たたかうという姿勢じゃなか」と批判の声があがる。

これからさき、労働者の生活と権利を守るためにどうしなければならないかを、強く考えさせられた。

（三川・T通信員）

「雲の上」のことか
今、必要なこと

「同盟が二倍、三倍になってかえってきた」と、民社党委員長が『連合』結成のあいさつでのべた。また、事務局長が「労使対等であり、政策・制度要求に力を尽くす」と、五百五十万人余の組織となった『連合』の方針を明らかにしている。

その夜、都内のホテルで結成パーティーが開かれ、日経連の代表、政府・自民党まで出席し祝辞をのべている。

こうした表面的な流れを知るだけでも奇異に感じるのは、私だけではあるまい。

全民労連は同盟主導でつくられたとの話のとおり、民社党委員長がうれしさのあまりポロリと本音を吐いたのだろう。同盟といえば、三池闘争をはじめ多くの争議で、会社の手先となって労働組合を分裂させていった組織である。

こんな組織が二倍、三倍になっても労働者の生活や権利が守られるはずはないだろう。

第二に、政策・制度要求に力をそそぐといっているが、「連合」の政策ブレーンには自民党の幹事長をした代議士の秘書だった人がその重要なポストにあるといわれている。

エネルギー問題では、自民党政府が押しすすめている第八次石炭政策を支持し、海外炭の輸入拡大や産業の空洞化に賛成し、大「合理化」とたたかう姿勢もない。

食糧にしても、自給率を高めるという政策ではなく、自由化導入による日本の農業つぶしに積極的である。

政策・制度要求も、労働者の生活や権利を守るためではなく、いまの自民党政府の体制を維持する中で、結局のところ労働者に犠牲をせまるものであるといえる。

第三に、「連合」結成のパーティーでの財界や政府・自民党からの祝辞も気になる。ゴルフをしたり高級料亭でカラオケをうたう仲間同志であれば、当然の成り行きかもしれないが、なれあいもここまでくればと、あっけにとられる。

同盟が解散、総評も二年後に解体となっているが、「連合」に加入せず階級的ナショナルセンターの結成に努力している組織もある。

「連合」結成が、雲の上のことのようだと職場ではいわれているが、いずれそのツケは労働者にまわってくる。それから問題にするのではなく、たたかうナショナルセンターの結集のために学習し、行動することが、いま求められているのではないだろうか。

（港沖・M通信員）

高島鉱閉山から1年

三菱高島炭鉱の閉山から十一月二十七日で一年を迎えました。

町のすべてを炭鉱に依存してきた高島町は、国の〝石炭つぶし〟政策と三菱資本の冷酷な企業論理のもとで「出口のないトンネル」といわれるような状況下におかれています。

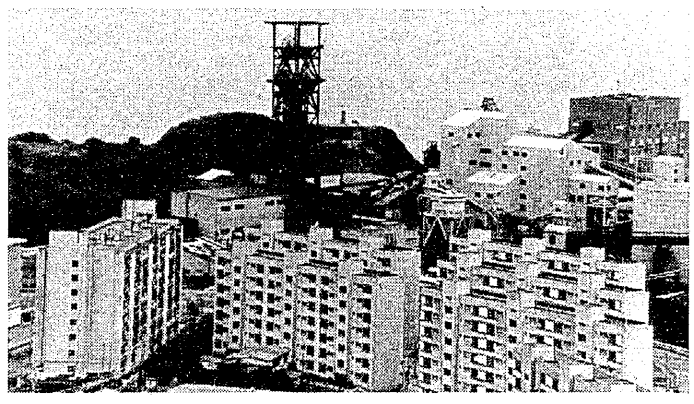
〝閉山一年〟を三日後に迎える二十四日、ついに人口は二千人を割って千九百九十九人となりました。閉山時の人口は五千四百九十一人でしたから、一年間で六四%が流出したことになります（世帯数は閉山時二千二百二十九で、ここでも千世帯を割っている）。

小学生は四百四十九人が八十一人、中学生は二百七十五人が八十二人、高校生は百四十一人が六十五人（いずれも十月末調べ）と町の予測より速いペースで減り続け、小中学校併設の話も出ています。

閉山時の求職者は千五百二人で、就職できたのは三分の一にも満たない四百十人に過ぎず、三菱の企業や予定された他企業も来ず、オートレース場建設の話もありますが、これも健全な人口が定着する企業ではなく、生活保護受給者が七〇%という高島町は深い闇の中にあります。

昭和四十年前後の高島炭鉱最盛時には人口二万人余を記録、全国一の人口密度でしたが、国の石炭政策によってここまで落ち込んでしまったのです。

いま、このような状況に追い込んだ国と企業による〝島おこし〟のための再建策が強く求められています。


住民の姿が消えた炭住群

解説 発足した「連合」
センター機能どう果たす
〝左派〟の動きにも注目

民間労組の結集体である全日本民間労働組合連合会（「連合」）六十二単産、五百五十五万人）が十一月二十日に結成され、戦後のナショナルセンター史に新たな一ページをしるした。

「連合」結成により、労働界の地図は大きく塗り変えられる。既存センターの同盟、中立労連、は解散し、新産別も来年の大会で解散、総評は三年後の解散を決めており、戦後二十三年間つづいた労働四団体時代は終焉をつげることになる。

センター機能に差

「連合」はわが国最大の労働団体としてスタートを切った。組織人員五百五十五万人は、全雇用者の一二%にすぎないが、組織労働者では四四%、民間労組に限ると六割近くを占める。

しかし、全国的中央組織（ナショナルセンター）の機能からみると、既存の労働団体と比べ大きな違いが目立つ。

ナショナルセンターの機能には、主として産別闘争の全国的共同闘争への調整機能をはじめ、政策闘争、社会的国民運動、未組織の組織化、教育宣伝、中小、地域対策、国際連帯、政権展望などがあげられる。

「連合」の運動方針や綱領に当たる「進路と役割」をみると、まず全国的共同闘争の調整では〝産別自決〟が前面に掲げられ、「連合」の〝指導性〟は後退ぎみである。

また政策闘争では、食料、行革、原発、税制など既存団体や野党勢力よりも一歩踏み込み、全体として〝都市型・民間〟の利益も目立つ。

さらに政権との関係では、同盟が「民主社会主義社会の建設」を憲章で掲げ、総評綱領では「社会主義社会の建設」をめざしているが、「連合」は「政権交替可能な議会制民主主義」と〝二大政党制〟の提起にとどまり、その性格規定は未定だ。国際連帯でも国際自由労連一括加盟とスタンスを明確にしている。

そのほか①民間センターの性格から官公労問題が欠落していること②地域対策も今後の課題③運動方針も〝決議案型〟で具体的な運動方針や組織論が不透明④選別的表現を綱領に明記し〝ハードル〟を設けていること――なども大きな特色である。

一方、「連合」のセンター機能の新機軸はマクロ的な影響力の拡大へ向け「国際活動」「政策形成能力」（シンクタンク設立）を重視し、「欧米なみの賃

今後の課題は、官民合わせた労働界全体の統一や地方組織、野党再編などに焦点が移る。一方、「連合」を「反共、労使協調の右翼再編」と反発する統一労組懇や労研センターグループ、左派単産は「連合」結成前後に全国各地で「右翼労戦反対、階級的センター確立」の集会やデモを展開、今後の労戦動向は「連合」と〝左派センター〟確立の二極構造の中で〝熱き労戦シーズン〟を迎えることになる。

（以下三面へ）